

令和7年12月17日  
長野県司法書士会

## 事業報告書

### 1 相談会名

司法書士・税理士による「相続・贈与・成年後見ワンストップ無料相談会」

### 2 開催日時及び会場

#### (1) 長野会場

日時：令和7年11月20日（木）13時30分～16時30分

会場：長野市生涯学習センター（TO i GO）第2，3，4，6学習室

#### (2) 上田会場

日時：令和7年11月19日（水）13時30分～16時30分

会場：上田商工会議所会館 4階ホール

#### (3) 佐久会場

日時：令和7年11月20日（木）13時30分～16時30分

会場：佐久市市民創錬センター 多目的室1，4 視聴覚室 音楽室1，2

#### (4) 松本会場

日時：令和7年11月18日（火）13時30分～16時30分

会場：松本商工会館 601・602・603・605・606会議室

#### (5) 諏訪会場

日時：令和7年11月19日（水）13時30分～16時30分

会場：下諏訪商工会議所会館2階第1，2，3会議室

#### (6) 伊那会場

日時：令和7年11月19日（水）13時30分～16時30分

会場：伊那公民館 第1，4，5，6研修室

#### (7) 飯田会場

日時：令和7年11月19日（水）13時30分～16時30分

会場：飯田市勤労者福祉センター第1，2研修室，第1，2視聴覚室

### 3 開催趣旨

税制面では、平成27年1月1日の改正相続税法施行により相続税の基礎控除額が大幅に引き下げられ、さらに、令和6年1月1日から相続税における加算贈与財産が拡大されました。

一方、平成30年7月6日には、自筆証書遺言の方式の緩和をはじめとした民法の相続法分野の改正、令和5年4月27日からは相続土地国庫帰属制度がスタート、令和6年4月1日からは相続登記の義務化を含む「民法等の一部を改正する法律」

が施行され、相続に関する法制度は、ここ数年で大きく変容したことから、市民の皆様への関心も非常に高まっています。

また、平成 12 年 4 月 1 日に施行された成年後見制度は、施行から 25 年を迎え、広く市民の皆様へ浸透してきており、相続や贈与の手続きに併せて成年後見制度の利用を検討したいといった相談が年々増えています。

そこで、本年も相続税や贈与税、相続や贈与に関する各種手続、成年後見制度に対する市民の皆様の悩みをワンストップで解決できる相談会の開催を、3 団体が協力して企画いたしました。

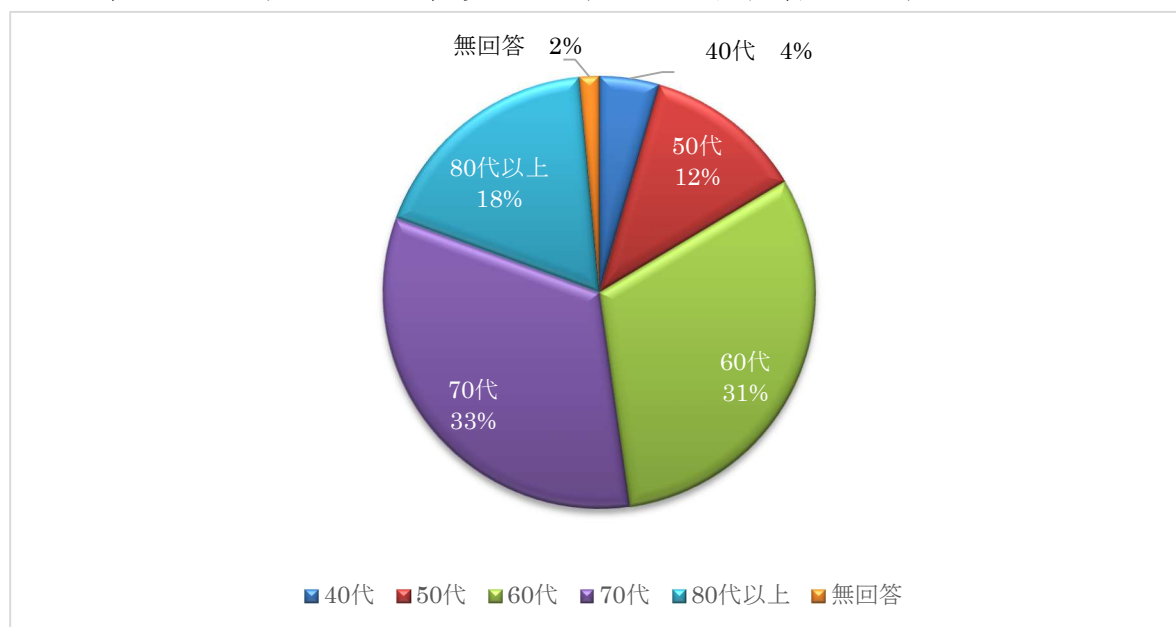
#### 4 相談件数

合計 67件（100件）＊括弧内は前年度実績

内訳	長野17件（25件）	上田 6 件（19件）	佐久 8 件（24件）
	松本13件（10件）	諏訪18件（ 8 件）	伊那 3 件（ 6 件）
	飯田 2 件（ 8 件）		

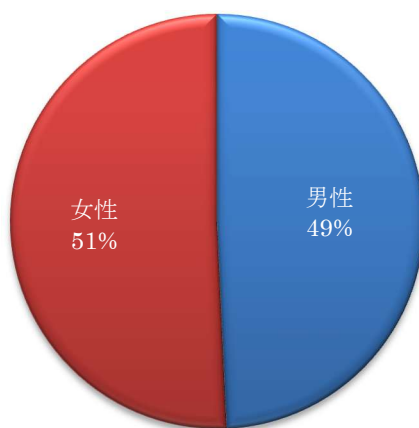
##### （1）年代

40代	3 人	50代	8 人	60代	21人
70代	22人	80代以上	12人	無回答	1 人



## (2) 性別

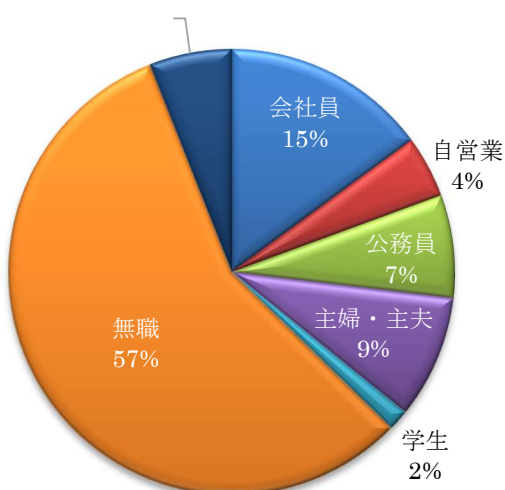
男性 33人      女性 34人



■ 男性 ■ 女性

## (3) 職業

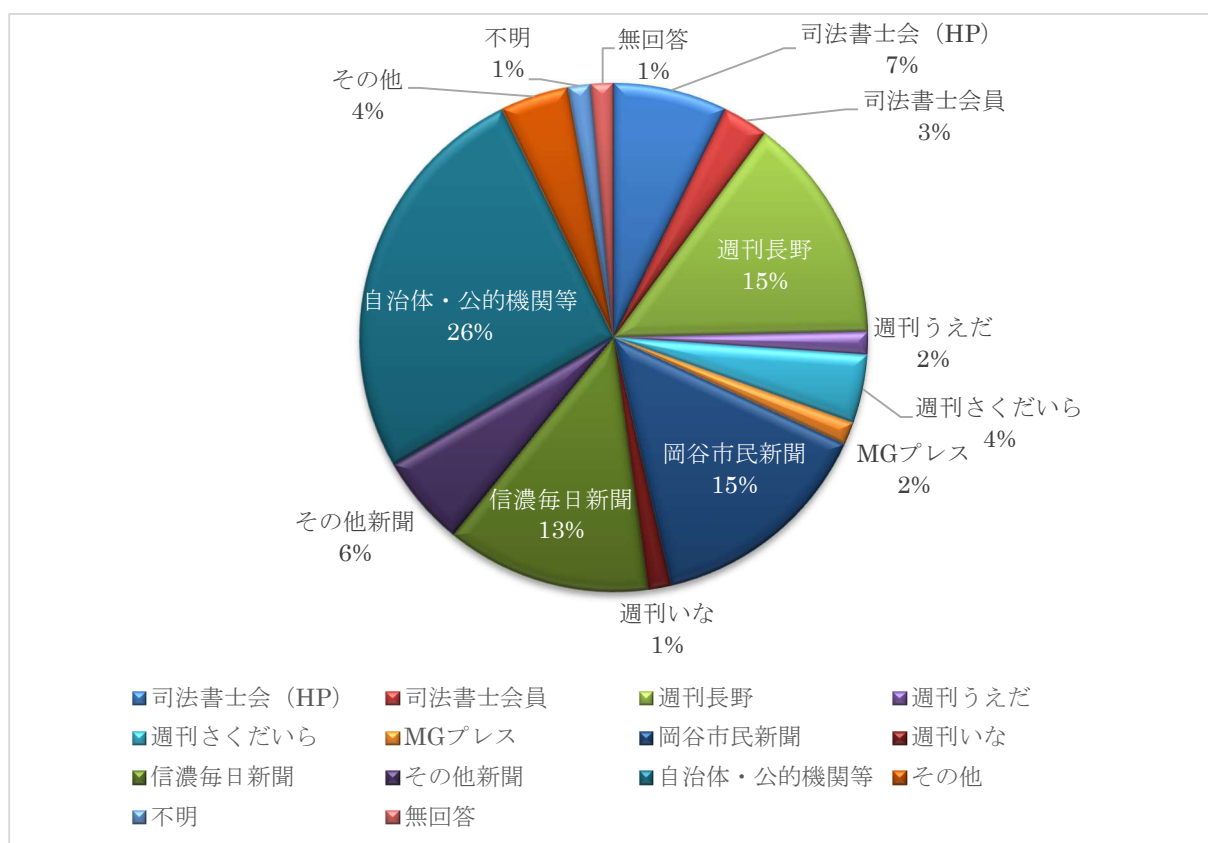
会社員	10人	自営業	3人	公務員	5人
主婦・主夫	6人	学生	1人	無職	38人
その他	4人				



■ 会社員 ■ 自営業 ■ 公務員 ■ 主婦・主夫 ■ 学生 ■ 無職 ■ その他

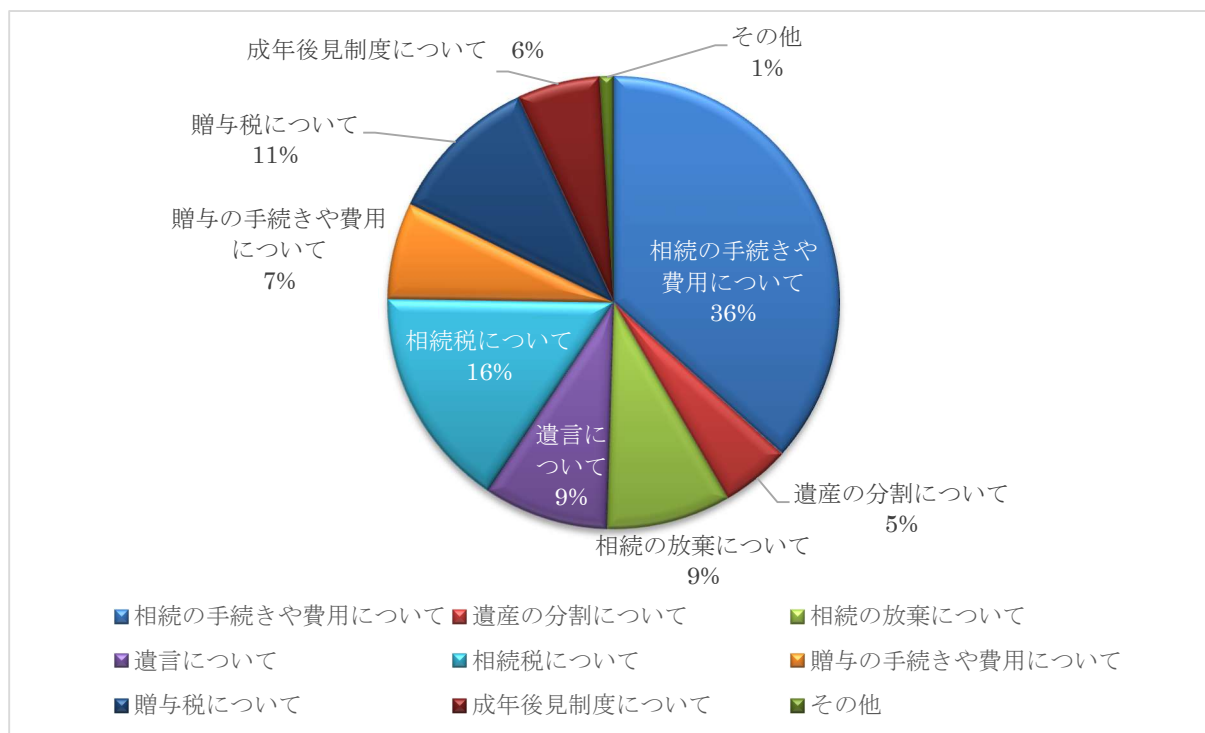
(4) 相談会を何で知ったか (複数回答)

司法書士会(HP)	5人	司法書士会員	2人	週刊長野	10人
週刊うえだ	1人	週刊さくいだいら	3人	MGプレス	1人
岡谷市民新聞	10人	週刊いな	1人	信濃毎日新聞	9人
その他新聞	4人	自治体・公的機関等	18人	その他	3人
不 明	1人	無 回 答	1人		



### (5) 相談内容（複数回答）

相続の手続きや費用	37件	遺産の分割	5件	相続の放棄	9件
遺言	9件	相続税	16件	贈与の手続きや費用	7件
贈与税	11件	成年後見制度	6件	その他	1件



### 5 相談内容のうち主なもの

- (1) 相続、死後事務委任契約、相続税について
- (2) 遺産分割で同意を得られない相続人がいる
- (3) 遺言書の作成で気を付けるべき点を教えてほしい
- (4) 子どものいない夫婦の終活について
- (5) 相続税・相続登記に関する手続きの期限を教えてください
- (6) 孫名義の預金口座を作成した場合の贈与税の扱いについて
- (7) 家族信託と成年後見の違いなどについて
- (8) 障がいのある子どもの将来が心配
- (9) 成年被後見人が相続人となっている相続について、相続放棄をする予定だが3か月の期限がいつから始まるのか知りたい

## 6 実施した感想・コメント・今後の対応

これまでと同様に今年度も電話とWeb（当会ホームページ）での予約制にて開催しました。

相談件数については、合計67件で、大変盛況だった昨年度と比べると、大幅な減少となりました。これを会場別にみると、松本と諏訪は増加、その他の会場が減少となりましたが、諏訪に関しては、これまで相談者数が伸び悩んでいたところ今年度は満員という結果になりました。

この相談会をどこで知ったかという広報媒体については、やはり、新聞広告や自治体（広報紙を含む）が大半を占めているところ、自治体の「有線放送」といった回答も複数ありました。有線放送が情報収集のツールとしていまだ現役であるということに改めて気づかされるとともに、広報のあり方を深く考えさせられる結果となりました。

相談内容の傾向としては、相続関連を中心とし、それに付随した成年後見制度、相続税や贈与税といった相談が多く寄せられた中、年々増加していると感じるのが、これから発生する相続に関する相談です。相続と生前贈与を比較した相談、自分の死後、相続人に迷惑をかけたくないという遺言作成に関するもの等、これは、いつかは誰もが直面する「相続」という問題に対する「当事者意識」の高まりを現わしているのではないのでしょうか。

ほんの数年前に誕生した「終活」という言葉が、今では一般的な言葉となり、私たちの日常業務でもそれを真剣に考える方が増えていると感じています。

相続というのは、一個人の問題だけでなく、場合によっては所有者不明土地や空き家問題といった社会問題の一因にもなりうるもので、社会全体の相続問題への意識の高まりは、非常に良い傾向だと思います。

最後に、本相談会は税理士と司法書士が一組になって相談を受けるという、なかなか他には例を見ない素晴らしい相談会だと自負しております。私たち士業は、そのプロボノ活動を通じ、不安や悩みを抱える市民の皆様に寄り添い、問題解決の道標となるべく、今後もこのような相談会を企画していきたいと考えております。

## 7 当日の様子

